

経営比較分析表

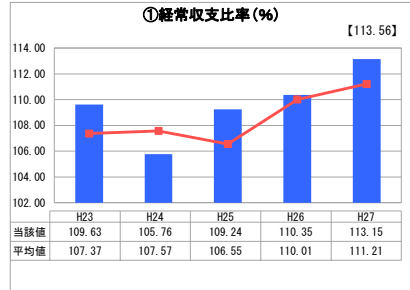
三重県 東員町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	86.08	99.75	1,328

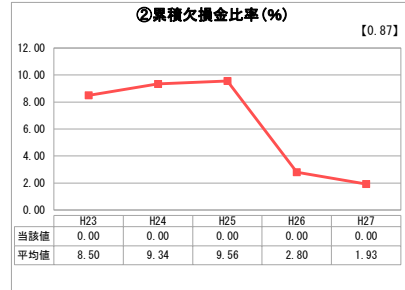
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,525	22.68	1,125.44
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
25,500	22.68	1,124.34

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

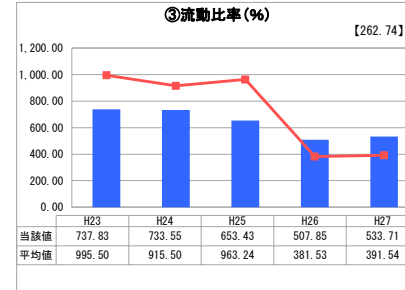
1. 経営の健全性・効率性



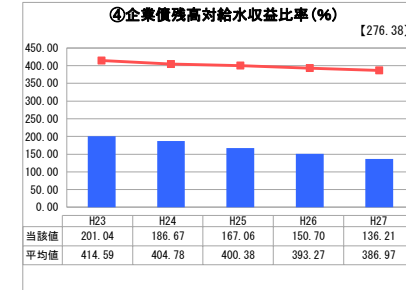
「経常損益」



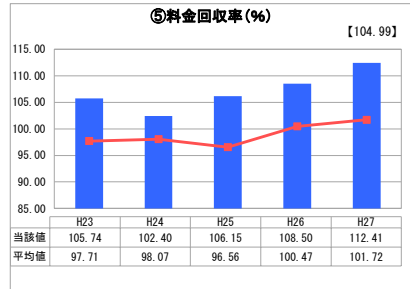
「累積欠損」



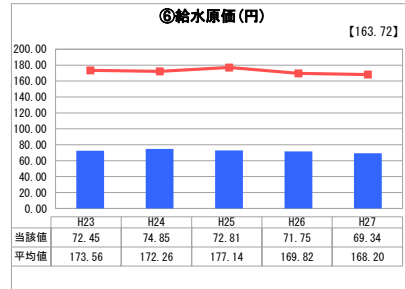
「支払能力」



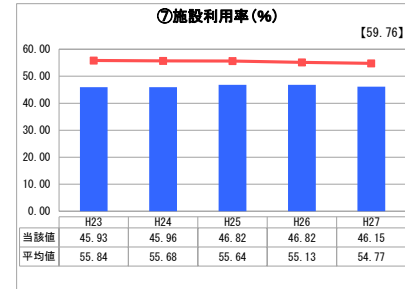
「債務残高」



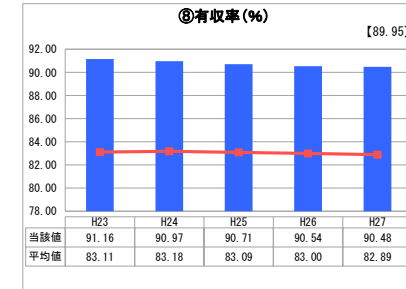
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

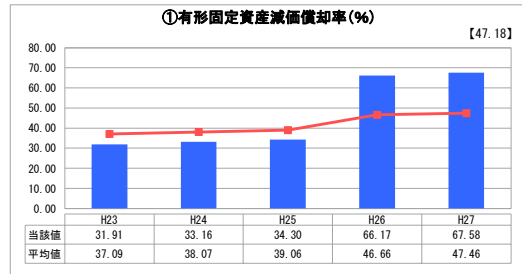


「施設の効率性」

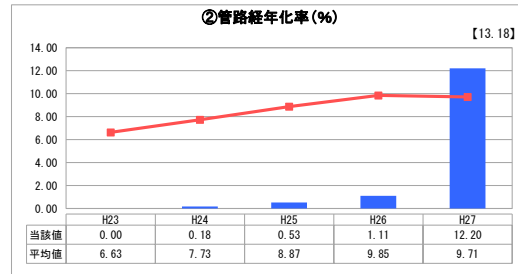


「供給した配水量の効率性」

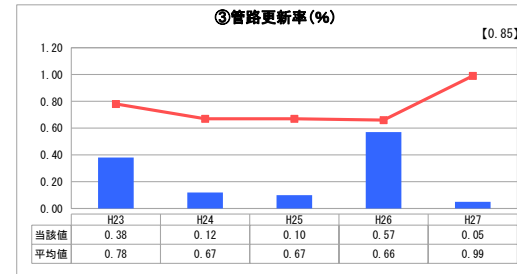
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

料金回収率では100%を超えており供給に要した費用を料金収入で回収できている。また、経常収支比率は100%以上を確保しており損失は生じていないが今後施設の老朽化に伴う修繕費の増加、更新に伴う減価償却費の増加等、収支比率低下要素があることから、経営費用の削減、適正な料金水準の確保に努める必要がある。施設利用率は平均を下回っていることから、今後人口減少や節水型ライフスタイルの定着による需要の減少が想定されることから、今後の施設改修時にはダウンサイジング等による適正な施設規模を設定する必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成26年度まで施設の管路経年化率は低いものの平成27年度は類似団体平均以上となった。昭和47年～昭和60年ごろに集中して導水管・送水管等の主要管路が整備され現在も供用中であることから今後これらの管路の更新需要が短期間に集中することが予想される。今後も法定耐用年数を超過する施設が急激に増加することが予測できる。このことから、施設の更新については耐震化も合わせて更新需要にかかる資金の見直しを立て、恒久的に持続可能な体制を構築する必要がある。

全体総括

人口減少や節水機器の普及など需要の減少に伴う料金収入の減少、水道建設期に整備した施設の更新や耐震化への対応など経営環境が厳しくなるなか、当町が保有している資産について、適正な資産管理(把握)を行い、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、計画的な施設更新投資、資金確保(料金の見直し)により健全運営が必要と考える。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。